チャレンジ精神に満ちた
パッケージングソリューション・プロバイダー

2018年12月期決算説明資料

竹本容器株式会社

(東証１部　4248)

2019年1月31日

TAKEMOTO

資料構成

1. 2018年12月期トピックス

2. 2018年12月期業績概要

3.中期計画及び2019年12月期見通し

4. 参考資料

1．2018年12月期トピックス

2018年12月期　振り返り（1）

通期業績及び配当

国内海外ともに、お客様からの引き合い・受注とも好調により、売上高は160億22百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は粗利額が販管費の伸びを上回り16億30百万円（前年同期比15.5%増）となりました。
上記、業績を踏まえ期末配当を、2018年2月公表値より1株当たり3円増配し、20円とすることと致しました。

株式分割の実施

2018年12月末の株主を対象として、1株につき2株の割合をもって分割をいたしました。この株式分割は、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

1．2018年12月期トピックス

2018年12月期　振り返り（2）

生産体制の強化
（ハード面）

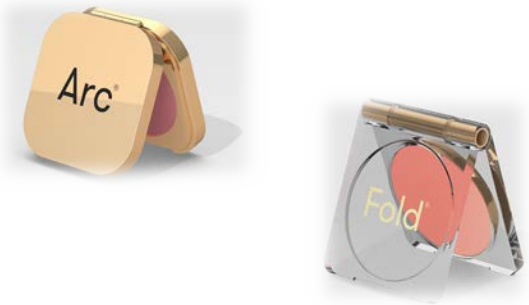
インド工場の生産開始、欧州において生産委託を開始、岡山事業所の増設など、グローバル化や大量生産に対応するために、ハード面の強化を図りました。

〔インド サナンド工場〕

〔増設棟（右側）工事中の岡山事業所〕

開発提案の強化
（ソフト面）

革新的なデザインにおいて世界的な評価の高いContainer社（豪）との提携、ねじれ容器などの提案力向上、東上野デザインラボ（Standoutラボ）の建設着手など、ソフト面の強化にも注力しました。



Designed by　Container

資料構成

1. 2018年12月期トピックス

2. 2018年12月期業績概要

3.中期計画及び2019年12月期見通し

4. 参考資料

2. 2018年12月期業績概要

2018年12月期連結決算ハイライト

・スタンダードボトル、カスタムボトルとも化粧品向けを中心に需要が伸び売上高は続伸
・国内海外とも受注増に伴い売上高が大幅増加、設備投資に伴う償却負担が増加するも営業利益は続伸
・助成金収入等の営業外収益により経常利益は大幅増加

	2017年12月期 ¥16.62/RMB ¥112.16/USD	2018年12月期 ¥16.71/RMB ¥110.44/USD	前年同期比		2018年計画比	
			増減	増減率	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円		百万円	
売上高	14,201	16,022	+ 1,821	+12.8%	+ 521	+3.4%
営業利益	1,412	1,630	+ 218	+15.5%	+ 124	+8.3%
売上高営業利益率	9.9%	10.2%	+0.2P	–	+0.5P	–
経常利益	1,440	1,762	+ 321	+22.3%	+ 230	+15.1%
当期純利益	986	1,211	+ 224	+22.8%	+ 184	+18.0%

減価償却費	928	1,021
設備投資額	1,728	1,946
（うち　金型）	405	476
EBITDA	2,341	2,651

2. 2018年12月期業績概要

地域別グループ企業業績

日本

百万円

	2017年12月期	2018年12月期	前年同期比		計画比	
			増減	増減率	増減	増減率
売上高	11,018	12,063	+1,045	+9.5%	+493	+4.3%
営業利益	1,077	1,242	+ 164	+15.3%	+111	+9.9%

売上変動要因

① 顧客企業の業績好調により化粧品向けを中心として、業界全体で需要が増加する中、積極的な開発提案型営業の展開により受注が増加。

② 生産機械投資、自動化投資により国内の生産能力が増強され、製品供給量が増加。

③ 売上高は自社製品、他社製品を中心に前期比9.5%増。

利益変動要因

① 製品供給が増え材料費、人件費増加するも生産性の向上を図り売上総利益は額、率とも増加。

② プラスチック原材料価格は前年同期比で上昇（53百万円負担増）。

③ 売上総利益の増加により販管費は人件費、修繕費などが増加するも営業利益率は10.3%と0.5ｐ上昇。

1．2018年12月期業績概要

地域別グループ企業業績

中国　※（ ）内はRMBベース

百万円
（百万元）

	2017年12月期 ¥16.62/RMB	2018年12月期 ¥16.71/RMB	前年同期比		計画比	
			増減	増減率	増減	増減率
売上高	3,094 （186）	3,921 （234）	+826 （48）	+26.7% +26.0%	▲5 （▲2）	▲0.2% ▲0.8%
営業利益	337 （20）	515 （30）	+178 （10）	+52.9% +52.1%	+2 （▲0）	+0.5% ▲0.2%

売上変動要因

① 好調なリピート注文により売上高は大幅に増加。

② 開発提案型営業の展開によりスタンダードボトルの売上は大幅に増加。

③ 為替変動の影響は前年同期比で円換算額増（+21百万円）

利益変動要因

① 生産供給が増え材料費、人件費増加、投資増により償却費が増加するも売上総利益は額、率ともに増加。

② 販管費は人件費を中心に増加するも伸び率を低く抑え、営業利益率は13%台に。

③ プラスチック原材料価格は前年同期比ではほぼ影響なし。

1．2018年12月期業績概要

区分別販売実績

販売先の主要事業内容ごとの販売実績

・国内海外ともにスタンダードボトルの品揃え強化と開発提案型営業の展開により、全区分で売上は増加。
・国内海外ともに化粧・美容区分は増加額、比率ともに大幅増加。

区分	2017年12月期		2018年12月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化粧・美容	8,512	59.9	9,651	60.2	+1,138	+13.4
日用・雑貨	685	4.8	697	4.4	+12	+1.8
食品・健康食品	1,221	8.6	1,310	8.2	+89	+7.3
化学・医薬	661	4.7	838	5.2	+176	+26.6
卸、その他	3,119	22.0	3,523	22.0	+404	+13.0
合　計	14,201	100.0	16,022	100.0	+1,821	+12.8

※上記区分は販売先の主要事業内容により分類したものであり、
販売先における実際の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

1．2018年12月期業績概要

区分別販売実績

製商品の内訳ごとの販売実績

・国内海外ともに化粧品向けを中心に需要が増加し全区分で売上は増加。
・国内海外ともにスタンダードボトルの売上が増加額、比率ともに大幅増加。

区分	2017年12月期		2018年12月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自社製品（スタンダードボトル）	10,225	72.0	11,515	71.9	+1,289	+12.6
顧客金型製品（カスタムボトル）	1,596	11.2	1,636	10.2	+39	+2.5
他社製品	2,063	14.5	2,532	15.8	+469	+22.7
材料その他	315	2.2	336	2.1	+21	+6.7
合　計	14,201	100.0	16,022	100.0	+1,821	+12.8

※上記区分は以下により分類しています

自社製品：当社所有の金型を用いて生産した製品（スタンダードボトル）

顧客金型製品：顧客が金型費用を負担している製品（カスタムボトル）

他社製品：顧客の要望等により他社から仕入れた品物

材料その他：協力メーカーへの原材料を販売した物等

2. 2018年12月期業績概要

金型（新製品）開発状況

当社はパッケージソリューションプロバイダーとしてより多くの顧客に利用いただけるボトルや付属品の品揃えを充実させ、さらに顧客商品の価値を高めるカスタマイズ（着色、印刷などの加飾）を行うことで世界の器文化に貢献しています。
このためスタンダードボトル容器の成形に不可欠な総金型数及び年間の金型製作数はKPIの一つとして重要視しています。

現在進行中の中期経営計画においては、内容物の価値と個性化を高めるデザイン、優れた機能性、技術、そして高い信頼性を備えたボトルパッケージを顧客に提供していく「Standoutな価値創造」を目指した開発にも注力することとしています。

2018年12月期の金型製作の進捗状況（新規製品の増加の状況）は下表のとおりです

金型数

	2018年度 完成金型数	製作中	合計
日本	137 (30)	75 (14)	212 (44)
中国	117 (36)	44 (11)	161 (47)
インド	3	20	23
合計	257 (66)	139 (25)	396 (91)

※表の（　）は内数でカスタムボトル用金型

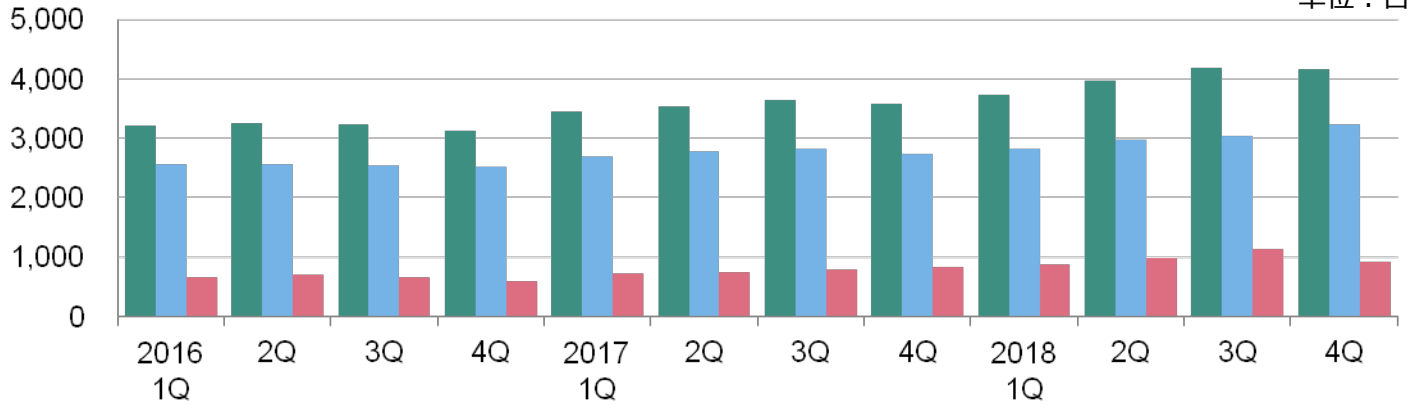
2018年12月末時点での自社金型数は3,463型となっている。

2. 2018年12月期業績概要

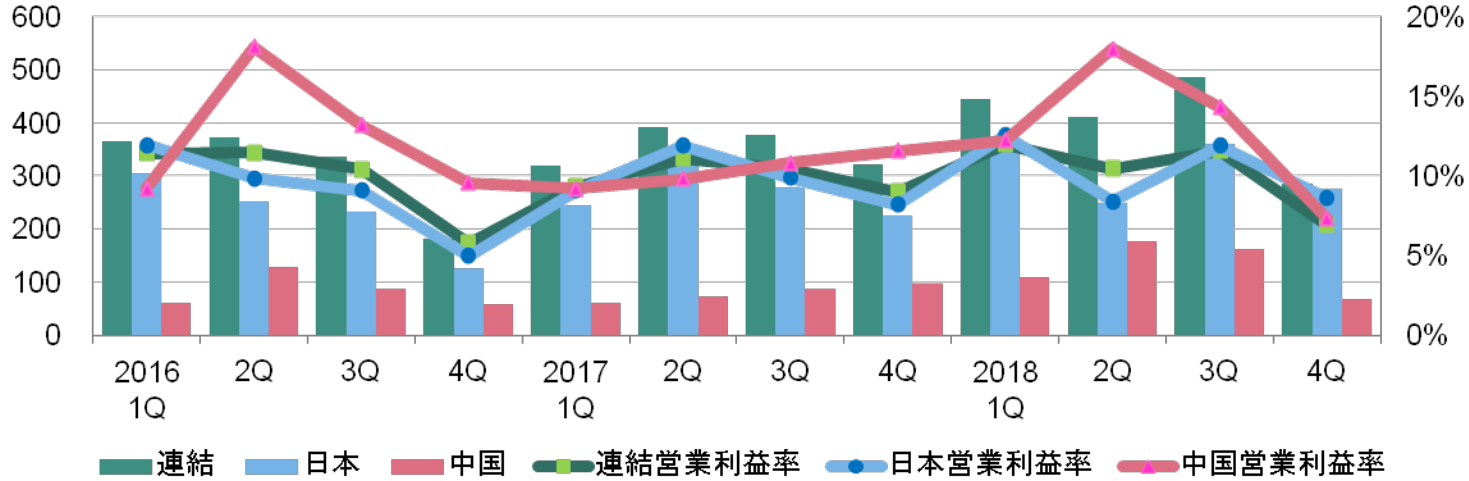
2016年以降の四半期業績の推移

単位：百万円

売上高



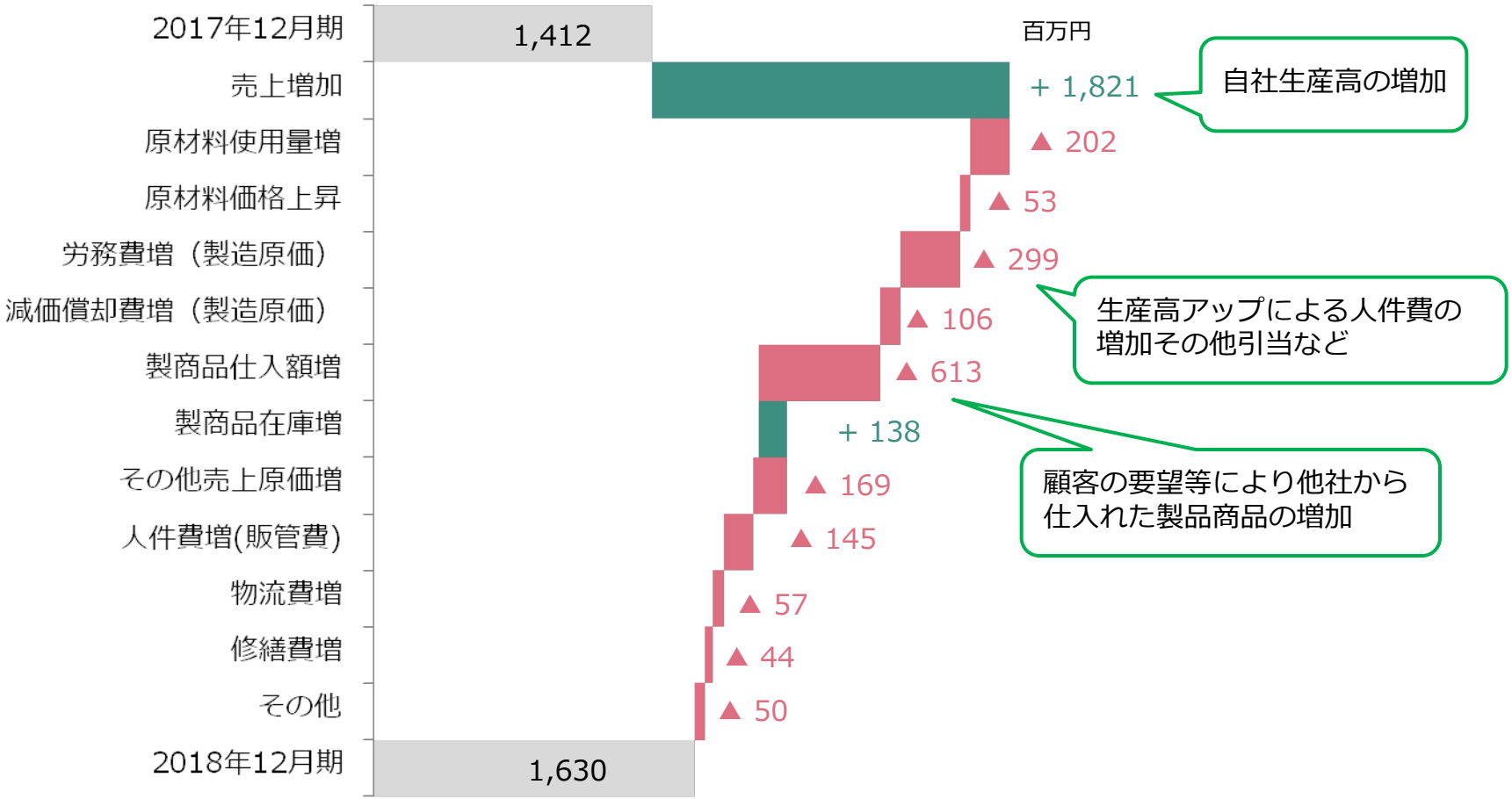
営業利益



※日本、中国はそれぞれ当該地域のグループ企業業績を示している

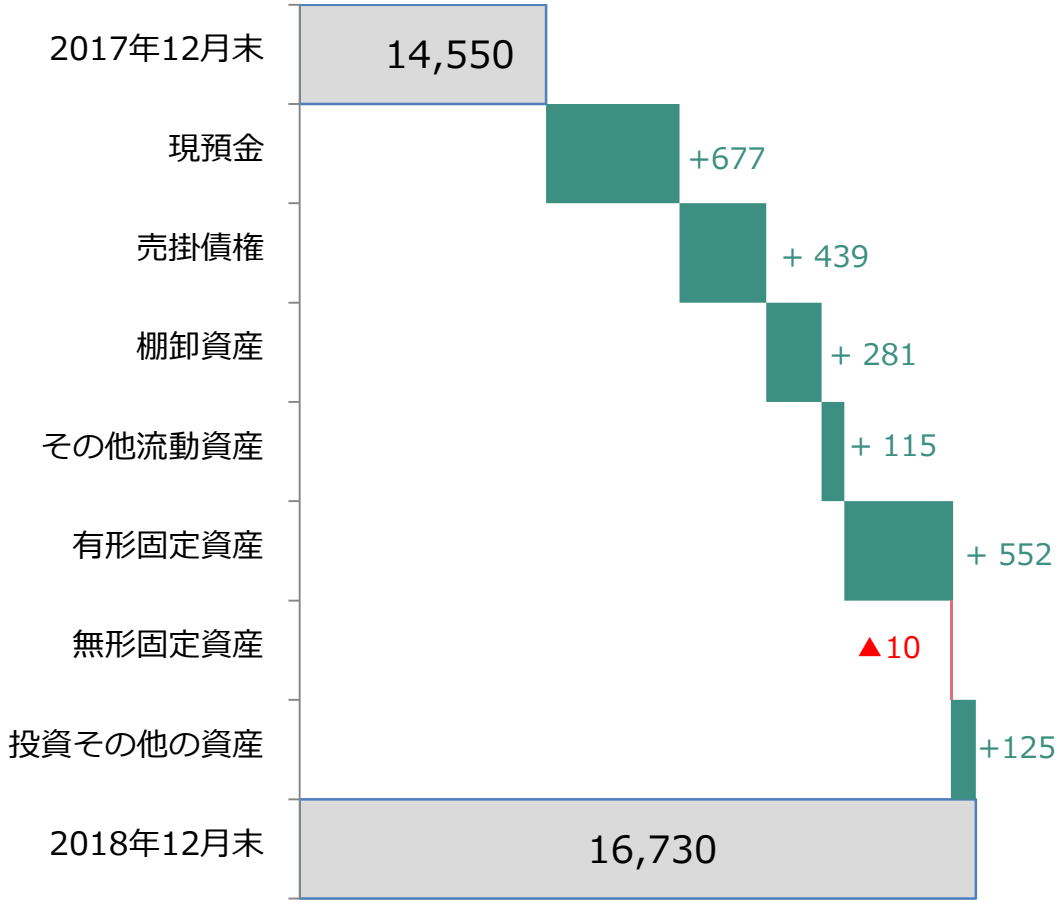
2. 2018年12月期業績概要

2018年12月期　営業利益の変動分析



2. 2018年12月期業績概要

2018年12月期　連結貸借対照表　資産の部

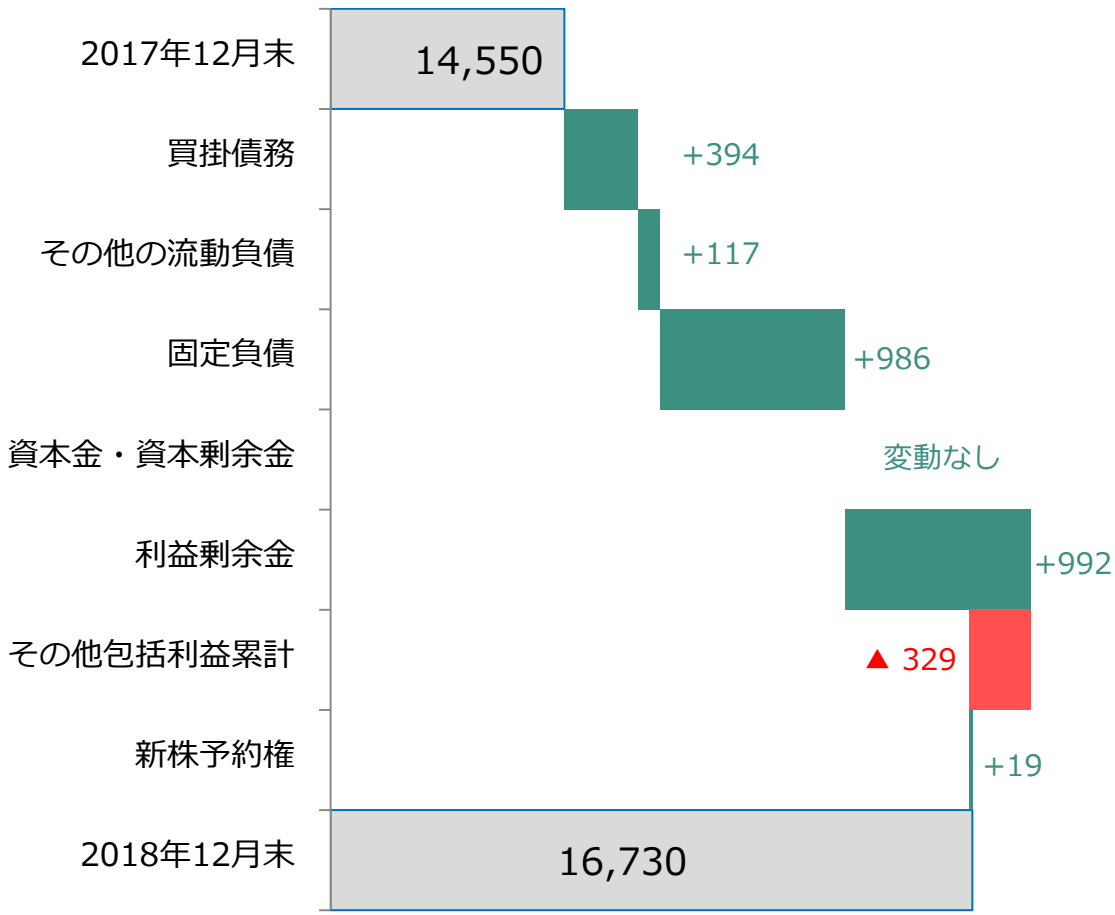


百万円

■流動資産	**+ 1,513**
現預金	+ 677
売掛債権	+ 439
■固定資産	**+ 666**
建物及び構築物	+ 286
機械装置及び運搬具	+ 479
建設仮勘定	
(建物及び構築物、	
機械装置及び運搬具)	▲ 292

2. 2018年12月期業績概要

2018年12月期　連結貸借対照表　負債・純資産の部

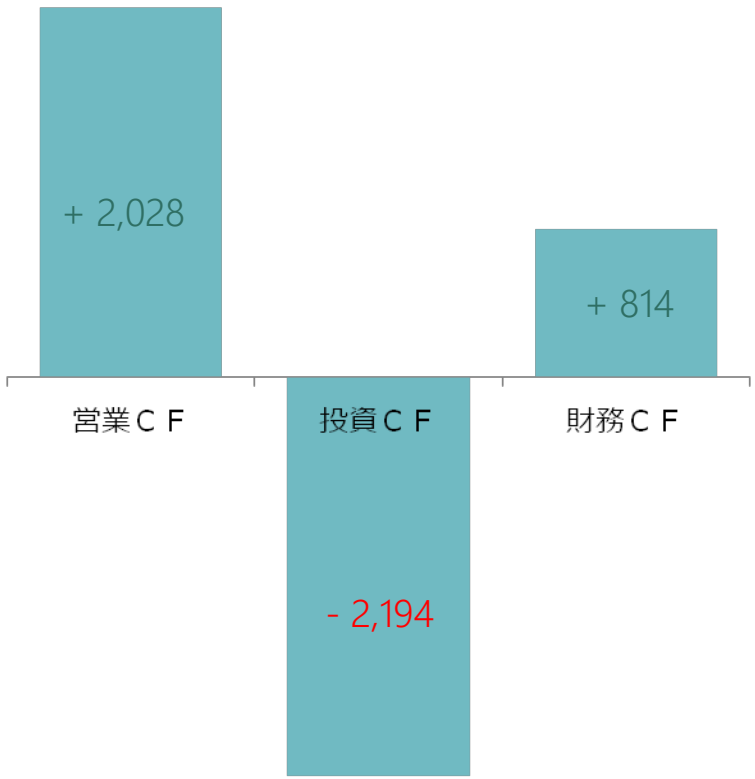


百万円

■流動負債	＋ 511
支払手形及び買掛金	＋ 394
１年内返済予定長期借入金	＋ 71
未払法人税等	▲ 59
■固定負債	＋ 986
長期借入金	＋ 962
(うち、長期借入金による資金調達)	(+1,600)
■純資産	＋ 682
利益剰余金（当期純利益分）	＋ 1,211
（配当金支払）	▲ 219
為替換算調整額	▲ 330

1．2018年12月期業績概要

2018年12月期　連結キャッシュ・フローの増減



換算差額は▲130百万円
現金及び現金同等物は＋518百万円

百万円

■営業活動によるキャッシュ・フロー	**+ 2,028**
税金等調整前当期純利益	+ 1,757
減価償却費	+ 1,021
法人税等の支払額	▲ 654
■投資活動によるキャッシュ・フロー	**▲2,194**
固定資産の取得による支出	▲ 2,023
■財務活動によるキャッシュ・フロー	**+ 814**
長期借入れによる収入	+ 1,600
長期借入金の返済による支出	▲ 566
配当金の支払額	▲ 219

資料構成

1. 2018年12月期トピックス

2. 2018年12月期業績概要

3.中期計画及び2019年12月期見通し

4. 参考資料

3－1．中期計画

中期計画（2019～2021）のポイント

1 サステナビリティー（環境への取り組み）

世界的に（特にEU）、環境問題に関する意識変化が予測される。
①容器業界に影響力の強い欧州に拠点が在り、②製造・販売の一貫体制を有する竹本容器の優位性を活かし、新基準に適合した事業を創出する。

2 スピーディーかつアジャイルな体制

急激な変化に対応するために、スピードに加えて、知的・機敏・的確に動く（アジャイル）ことが求められる。
営業・開発・生産を最短で繋げ、共育共成体制を強化・構築する。

3 デジタルとリアルの協働

アジャイルな活動のためにデジタルを活用する。
デジタルとリアル（実物や実験）による経験知見分析の社内共有に加えて、顧客接点においてデジタルとリアルを協働させることで、より多くの付加価値を生み出す。

3－1．中期計画

前年開示した中期計画（2018～2020）との比較

■2018年2月9日公表値

2018年～2020年中期計画

	2018(計)	2019(計)	2020(計)
	百万円	百万円	百万円
売上高	14,722	15,621	17,051
営業利益	1,339	1,472	1,706
EBITDA	2,551	3,026	3,362
設備投資額	3,516	2,950	1,871

■2019年1月31日公表値

2019年～2021年中期計画

	2018(実績)	2019(計)	2020(計)	2021(計)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	16,022	16,934	17,952	19,173
営業利益	1,630	1,678	1,712	1,830
EBITDA	2,651	2,876	3,267	3,655
設備投資額	1,946	3,585	3,189	2,410

3－1．中期計画

中期計画（2019～2021）

	2019(計)	2020(計)	2021(計)
	百万円	百万円	百万円
売上高	16,934	17,952	19,173
営業利益	1,678	1,712	1,830
売上高営業利益率	9.9%	9.5%	9.5%
経常利益	1,706	1,722	1,836
当期純利益	1,176	1,203	1,281
減価償却費	1,198	1,555	1,825
設備投資額	3,585	3,189	2,410
(うち 金型)	700	759	749
EBITDA	2,876	3,267	3,655

中期計画数値のポイント

1．　旺盛な需要に対応→生産能力増強への取組み

・2019年　上期には岡山既存棟改修工事が完了。
　　２棟体制で生産開始。下期には結城増設。

・2020年　昆山工場増設、自動倉庫、新規事業立上

・2021年　中国新工場、新規事業立上

・継続的な金型投資、生産設備投資、省力化投資

2．グローバルな営業、開発、生産活動

・日本、中国、タイ、ヨーロッパ、アメリカ、インド

前提条件

- プラスチック原材料: 2019年は2018年比2ケタ増を想定。以降はゆるやかな上昇を想定
- 為替レート: 16.0円/元、110円/ドルで想定

3－1．中期計画

地域別グループ企業計画

百万円

日本

	2018(実績)	2019(計)	2020(計)	2021(計)
売上高	12,063	12,431	13,045	13,758
（増減）	+1,045	+368	+614	+713
営業利益	1,242	1,192	1,224	1,445
（利益率）	10.3%	9.6%	9.4%	10.5%

中国

	2018(実績)	2019(計)	2020(計)	2021(計)
売上高	3,921	4,207	4,548	4,914
（増減）	+827	+239	+388	+366
営業利益	515	586	569	450
（利益率）	13.1%	13.9%	12.5%	9.2%

その他

	2018(実績)	2019(計)	2020(計)	2021(計)
売上高	322	564	892	1,125
（増減）	▲55	+242	+328	+233
営業利益	▲128	▲101	▲81	▲66
（利益率）	－%	－%	－%	－%

※　上記数値は所在地別のグループ会社業績であり、地域別セグメントとは一致しません

日本：売上続伸を想定
スタンダードボトル開発の金型投資と生産能力増強の設備投資を継続。2019は増収も材料費、償却負担重く減益。2021以降は利益率が改善し増益見込。

中国：2019は金型投資と生産性向上に取組み増収増益を見込む。2020以降は昆山増設、新工場設立に伴い償却負担が増加し、減益を想定。

インド：2019より国内市場向けに本格的に生産販売を開始。引き合い、新規案件を取込み、売上増につなげ2024に黒字化を目指す。

オランダ：2019より現地での生産委託開始。金型投資を本格的に開始し販売増につなげる。

3－2．2019年12月期業績見通し

2019年12月期　損益見通し

	2018年12月期 ¥16.71/RMB ¥110.44/USD	2019年12月期計画 ¥16.00/RMB ¥110.00/USD	前期比	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	16,022	16,934	+912	+5.7
営業利益	1,630	1,678	+48	+3.0
売上高営業利益率	10.2%	9.9%	－	－
経常利益	1,762	1,706	▲ 56	▲3.2
当期純利益	1,211	1,176	▲ 47	▲2.9

減価償却費	1,021	1,198
設備投資額	1,946	3,585
（うち　金型）	476	700
EBITDA	2,651	2,876

単年度計画ポイント

売上高

・スタンダードボトルニーズは引き続き拡大
- 消費者ニーズの多様化
- 商品サイクルの短縮化により開発コスト削減・開発期間短縮の要望増加

・開発提案拡大、新規金型増加により売上増加を見込む。

・生産能力の増強
- 岡山工場2棟生産体制
- 結城工場増設

営業利益

コスト：金型開発と増産対応及び省力化投資等に伴う減価償却費負担177百万円の増加。増産対応と原材料価格上昇により原材料費増加。

営業利益：販管費の抑制に努め増益を見込む。

3－2．2019年12月期業績見通し

製造原価の内訳について

	2017年12月期		2018年12月期		2019年12月期（計画）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	14,201	100.0	16,022	100.0	16,934	100.0
商品及び製品売上高	14,155	99.7	15,914	99.3	16,803	99.2
商品及び製品売上原価	9,787	68.9	11,075	69.1	11,807	69.7
商品及び製品仕入高	4,149	28.5	4,762	29.7	4,600	27.2
製造原価	5,754	40.5	6,523	40.7	7,207	42.6
材料費	1,750	12.3	2,006	12.5	2,425	14.3
労務費	2,269	16.0	2,501	15.6	2,467	14.6
経　費	1,734	12.2	2,015	12.6	2,313	13.7
売上総利益	4,301	30.3	4,817	30.1	4,993	29.5

※2019年12月期の材料購入単価は日本国内では2018年比２ケタupを、
中国では2018年通期平均調達価格並みを想定。

為替感応度について

1円円安となった場合の営業利益の影響額

	想定為替レート	営業利益影響額
対人民元	16.0円	+40百万円
対米ドル	110.0円	△10百万円

- 現状では日本国内⇔海外の製商品の取引はごく少量で売上金額への影響は限定的
- 人民元に関しては、中国子会社の円換算の影響度が大きい
- 米ドルに関しては、米子会社の規模小さく
- 日本での原材料調達額への影響が相対的に大きい

3－2．2019年12月期業績見通し

2019年12月期設備投資計画について
需要増加・人手不足への対応、将来への布石を見据えた設備投資を計画

百万円

	国内	海外	合計
建物 (岡山既存棟改修、結城事業所など)	1,365 38.1%	14 0.4%	1,379 38.5%
機械装置（成型機、多層機、画像検査装置、自動機など）	1,110 31.0%	253 7.1%	1,363 38.0%
金型	397 11.1%	303 8.5%	700 19.5%
その他	120 3.3%	23 0.6%	143 4.0%
合　計	2,992 83.5%	593 16.5%	3,585 100.0%

3－2．2019年12月期業績見通し

配当政策

	2018年12月期実績	2019年12月期計画
中間配当金	17.00円	9.50円 (株式分割前換算) (19.00円)
期末配当金	20.00円	9.50円 (株式分割前換算) (19.00円)
年間配当金	37.00円	19.00円 (株式分割前換算) (38.00円)
当期純利益	1,211百万円	1,176百万円
配当性向	19.1%	20.2%

利益還元策は配当性向20%を目標として実施する方針です。
2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合を持って株式分割を行っております。
2018年12月期につきましては、当該株式分割前の配当金の金額を記載しております。

資料構成

1. 2018年12月期トピックス

2. 2018年12月期業績概要

3.中期計画及び2019年12月期見通し

4. 参考資料

TAKEMOTO

竹本容器株式会社
代表取締役社長
竹本 笑子

会社名	竹本容器株式会社
	Takemoto Yohki Co., Ltd.
設立年月	1953年5月19日（昭和28年）
代表者	代表取締役社長　竹本　笑子
所在地	東京都台東区松が谷2丁目21番5号
事業内容	プラスチック製等の包装容器の製造及び販売
資本金	8億314万4,725円
発行済株式数	6,264,200株（2018年12月31日現在）
	12,528,400株（2019年1月1日現在）
株主数	4,548名（2018年12月31日現在）
グループ従業員数	959名（2018年12月31日現在）
上場市場	東京証券取引所市場第一部
	[証券コード：4248]
ホームページ	http://www.takemotokk.co.jp

JQA-FC0115
結城事業所
食品用プラスチック
包装容器の製造
（印刷製品は除く）

TAKEMOTO

Global Network

本社

合羽橋ショールーム

大阪営業所・ショールーム

福岡営業所・ショールーム

名古屋営業所・ショールーム

北海道営業所

Standout ラボ(建設中)

“STANDOUT”な価値創造

Copyright © 2019 Takemoto Yohki Co., Ltd. All Rights Reserved.